

大学番号：私185

注3

[平成26年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

届出

東洋大学大学院 理工学研究科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 東洋大学
平成26年5月1日現在

作成担当者

川越事務部 教学課

課長 フカマチ ヒロユキ
深町 浩之

電話番号 049-239-1905

(夜間) 049-239-1301

F A X 049-231-5117

e-mail fukamaty@toyo.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等
2. 授業科目の概要
3. 施設・設備の整備状況、経費
4. 既設大学等の状況
5. 教員組織の状況
6. 留意事項に対する履行状況等
7. その他全般的事項

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 東 洋 大 学

(2) 大学名

東 洋 大 学 大 学 院

(3) 大学の位置

(〒112-8606 東京都文京区白山五丁目28番20号)
〒350-8585 埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(フクカワ シンジ) 福川 伸次 (平成24年12月)		
学 長	(タケムラ マキオ) 竹村 牧男 (平成21年9月)		
研究科長	(アキヤマ テツカズ) 秋山 哲一 (平成26年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は、平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し、4年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称、定員

調査対象研究科等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画			備 考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 生体医工学専攻(博士前期課程) 修士(理工学)	2年	18人	36人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 生体医工学専攻(博士後期課程) 博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部 理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程
理工学研究科 応用化学専攻(博士前期課程) 修士(理工学)	2年	12人	24人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 応用化学専攻(博士後期課程) 博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部 理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程
理工学研究科 機能システム専攻(博士前期課程) 修士(理工学)	2年	15人	30人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 機能システム専攻(博士後期課程) 博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部 理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程
理工学研究科 電気電子情報専攻(博士前期課程) 修士(理工学)	2年	11人	22人	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 電気電子情報専攻(博士後期課程) 博士(理工学)	3年	3人	9人	基礎となる学部等 理工学部 理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程

理工学研究科 都市環境デザイン専攻（博士前期課程） 修士（工学）	年 2	人 8	人 16	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 建築学専攻（博士前期課程） 修士（工学）	年 2	人 14	人 28	基礎となる学部等 理工学部
理工学研究科 建築・都市デザイン専攻（博士後期課程） 博士（工学）	年 3	人 3	人 9	基礎となる学部等 理工学部 理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程 理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程

- （注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－② 調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度 区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 18 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	1.16倍	理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程 平成26年度その他の学期につ いては、平成26年5月1日現在 で志願者・合格者がいない。
志願者数	22 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	22 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	22 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	21 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	1.16							
A 入学定員	人 3 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.33倍	理工学研究科 生体医工学専攻 博士後期課程 平成26年度その他の学期につ いては、平成26年5月1日現在 で志願者・合格者がいない。
志願者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
受験者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
合格者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.33							

A 入学定員	人 12 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.83倍	理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	11 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	10 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	10 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	10 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.83					
A 入学定員	人 3 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0倍	理工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0					
A 入学定員	人 15 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.60倍	理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	13 (-) [2]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	13 (-) [2]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	10 (-) [2]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	9 (-) [2]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.60					

A 入学定員	人 3 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0倍	理工学研究科 機能システム専攻 博士後期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	0 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0					
A 入学定員	人 11 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.90倍	理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	13 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	13 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	11 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	10 (-) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.90					
A 入学定員	人 3 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.33倍	理工学研究科 電気電子情報専攻 博士後期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.33					

A 入学定員	人 8 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.50倍	理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	6 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	4 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.50					
A 入学定員	人 14 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.71倍	理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	11 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	11 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	11 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	10 (-) [1]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.71					
A 入学定員	人 3 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 () []	0.33倍	理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 博士後期課程 平成26年度その他の学期については、平成26年5月1日現在で志願者・合格者がいない。
志願者数	2 (2) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	2 (2) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	1 (1) [-]	0 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.33					

- (注)
- ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ () 内には、社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様に**してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[ー] 21	[]	[]	[]	[]	[]	理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[ー] 21						
1 年次	[ー] 1	[]	[]	[]	[]	[]	理工学研究科 生体医工学専攻 博士後期課程
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[ー] 1						
1 年次	[ー] 10	[]	[]	[]	[]	[]	理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[ー] 10						
1 年次	[ー] 0	[]	[]	[]	[]	[]	理工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[ー] 0						
1 年次	[2] 9	[]	[]	[]	[]	[]	理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[2] 9						

1 年次	[-] 0	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[-] 0		[]		[]		
理工学研究科 機能システム専攻 博士後期課程							
1 年次	[-] 10	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[-] 10		[]		[]		
理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程							
1 年次	[-] 1	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[-] 1		[]		[]		
理工学研究科 電気電子情報専攻 博士後期課程							
1 年次	[1] 4	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[1] 4		[]		[]		
理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程							
1 年次	[1] 10	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[1] 10		[]		[]		
理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程							
1 年次	[-] 1	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次			[]	[]	[]	[]	
3 年次					[]	[]	
計	[-] 1		[]		[]		
理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 博士後期課程							

- (注)
- ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

専攻等	区 分	入学数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
	対象年度			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
生体医工学専攻 博士前期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人		#DIV/0! %
				平成24年度	人	人		
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
	平成26年度 入学者	21 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
	合 計	21 人	0 人					0 %
生体医工学専攻 博士後期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人		#DIV/0! %
				平成24年度	人	人		
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人		#DIV/0! %
				平成25年度	人	人		
				平成26年度	人	人		
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人		#DIV/0! %
				平成26年度	人	人		
	平成26年度 入学者	1 人	0 人	平成26年度	人	人		0 %
	合 計	1 人	0 人					0 %

応用化学専攻 博士前期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	10 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	10 人	0 人				0 %
応用化学専攻 博士後期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	0 人	0 人	平成26年度	人	人	#DIV/0! %
	合 計	0 人	0 人				#DIV/0! %

機能システム専攻 博士前期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	9 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	9 人	0 人				0 %
機能システム専攻 博士後期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	0 人	0 人	平成26年度	人	人	#DIV/0! %
	合 計	0 人	0 人				#DIV/0! %

電氣電子情報専攻 博士前期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	10 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	10 人	0 人				0 %
電氣電子情報専攻 博士後期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	1 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	1 人	0 人				0 %

都市環境デザイン専攻 博士前期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	4 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	4 人	0 人				0 %
建築学専攻 博士前期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	10 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	10 人	0 人				0 %

建築・都市デザイン専攻 博士後期課程	平成23年度 入学者	人	0 人	平成23年度	人	人	#DIV/0! %
				平成24年度	人	人	
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成24年度 入学者	人	0 人	平成24年度	人	人	#DIV/0! %
				平成25年度	人	人	
				平成26年度	人	人	
	平成25年度 入学者	人	0 人	平成25年度	人	人	#DIV/0! %
				平成26年度	人	人	
	平成26年度 入学者	1 人	0 人	平成26年度	人	人	0 %
	合 計	1 人	0 人				0 %

(注)・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

・ 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<理工学研究科 生体医工学専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数		専任教員等の配置						備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
理 工 学 共 通 分 野 授 業 科 目	解析学	前 1・2後		2		1					時間割調整により開講学期を変更 (26)		
	光科学	1・2後		2								兼1	
	シミュレーション学	1・2後		2								兼1	
	応用物理学	後 1・2前		2		1						時間割調整により開講学期を変更 (26)	
	プラズマ物理学	1・2前		2			1						
	物性物理学	1・2前		2									兼1
	ナノサイエンス	1・2後		2									兼1 兼2
	エコロジーと化学	1・2前		2								兼2	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
生 物 学 科 学 分 野 授 業 科 目	数理生物学特論	後 1・2前		2		1					時間割調整により開講学期を変更 (26)		
	生物模倣特論	後 1・2前		2		1					時間割調整により開講学期を変更 (26)		
	生体流体力学特論	前 1・2後		2		1					時間割調整により開講学期を変更 (26)		
	運動科学特論	前 1・2後		2		1					時間割調整により開講学期を変更 (26)		
	人間工学特論	1・2前		2		1							
	生理学特論	1・2前		2		1							
	生物学特論	1・2後		2		1							
	生体防御学特論	1・2前		2		1							
	分子・遺伝生物学特論	1・2後		2		1							
医 工 学 分 野 授 業 科 目	医用システム工学特論	1・2前		2		1					履修希望者がいなかったため (26)		
	医療機器安全学特論	未開講 1・2後		2		1							
	医工学特論	1・2後		2		1							
	基礎医学特論	1・2前		2		1							
	計測科学特論	1・2後		2		1							
	生体情報工学特論	1・2前		2		1							
	ナノメディスン特論	前 1・2後		2		1					時間割調整により開講学期を変更 (26)		

		医工材料力学特論	1・2 ^後 前	2		1						時間割調整により開講学期を変更（26）
		量子ビーム工医学特論	1・2後	2		1						
科 共 目 通		サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前	2		1					兼1	
		ベンチャー・サイエンス特論	1・2後	2							兼2	
研 究 指 導 科 目	生 物 科 学 分 野	生物科学特別研究Ⅰ	1前・後	2		5						秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26）
		生物科学特別研究Ⅱ	1前・後	2		5						秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
		生物科学特別研究Ⅲ	2前	2		5						
		生物科学特別研究Ⅳ	2後	2		5						
		生物科学特別輪講Ⅰ	1前・後	2		5						秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26）
		生物科学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		5						秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
		生物科学特別輪講Ⅲ	2前	2		5						
		生物科学特別輪講Ⅳ	2後	2		5						
	医 工 学 分 野	医工学特別研究Ⅰ	1前・後	2		4	1					秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26）
		医工学特別研究Ⅱ	1前・後	2		4	1					秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
		医工学特別研究Ⅲ	2前	2		4	1					
		医工学特別研究Ⅳ	2後	2		4	1					
		医工学特別輪講Ⅰ	1前・後	2		4	1					秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26）
		医工学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		4	1					秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
		医工学特別輪講Ⅲ	2前	2		4	1					
		医工学特別輪講Ⅳ	2後	2		4	1					

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（2）授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
8	36	0	44	8	36	0	44	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- （注）・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

2 授業科目の概要

<理工学研究科 生体医工学専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
特 殊 研 究	生体医工学特殊研究Ⅰ	1前・後				8	1				秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26）
	生体医工学特殊研究Ⅱ	1前・後				8	1				秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
	生体医工学特殊研究Ⅲ	2前				8	1				
	生体医工学特殊研究Ⅳ	2後				8	1				
	生体医工学特殊研究Ⅴ	3前				8	1				
	生体医工学特殊研究Ⅵ	3後				8	1				
指 導 研 究	生体医工学研究指導	1～3 前・後				8	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 応用化学専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
理 工 学 共 通 分 野 授 業 科 目	解析学	1・2 ^前 後		2							兼1 時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	1・2後		2							兼1
	シミュレーション学	1・2後		2							兼1
	応用物理学	1・2 ^後 前		2							兼1 時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2							兼1
	物性物理学	1・2前		2							兼1
	ナノサイエンス	1・2後		2	1						兼1 授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	エコロジーと化学	1・2前		2	2						
基 礎 化 学 系 授 業 科 目	無機化学特論	1・2後		2	1						兼1
	有機化学特論	1・2後		2	1						兼1
	物理化学特論	1・2前		2	1						
	分析化学特論	1・2前		2	1						兼1
環 境 化 学 系 授 業 科 目	大気化学特論	1・2前		2	1						
	環境化学特論	1・2前		2	1						
	フォトケミストリー特論	1・2後		2	1						
	グリーンエンジニアリング特論	1・2前		2	1						
	グリーン合成化学特論	1・2前		2	1						
	反応化学特論	1・2後		2							兼1
バ イ オ ・ 健 康 化 学 系 授 業 科 目	遺伝子工学特論	1・2前		2		1					
	応用生物有機化学特論	1・2後		2	1						
	バイオプロセスエンジニアリング特論	1・2後		2	1						
	応用微生物化学特論	1・2前		2							兼1
	バイオ・食品機器分析特論	1・2前		2							兼1
	食品・バイオ特論	1・2前		2		1					

授業科目	有機材料科学特論	1・2前		2		1					兼1	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	無機材料化学特論	1・2後		2		1						
	結晶化学特論	1・2後		2		1						
	固体材料化学特論	1・2後		2		1						
	高分子材料科学特論	1・2前		2							兼1	
科目共通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2							兼2	
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2							兼2	
研究指導科目	環境化学分野	環境化学特別研究Ⅰ	1前・後	2		2						秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	環境化学分野	環境化学特別研究Ⅱ	1前・後	2		2						
	環境化学分野	環境化学特別研究Ⅲ	2前		2	2						
	環境化学分野	環境化学特別研究Ⅳ	2後		2	2						
	環境化学分野	環境化学特別輪講Ⅰ	1前・後	2		2						
	環境化学分野	環境化学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		2						
	環境化学分野	環境化学特別輪講Ⅲ	2前		2	2						
	環境化学分野	環境化学特別輪講Ⅳ	2後		2	2						
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別研究Ⅰ	1前・後	2		2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別研究Ⅱ	1前・後	2		2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別研究Ⅲ	2前		2	2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別研究Ⅳ	2後		2	2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別輪講Ⅰ	1前・後	2		2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別輪講Ⅲ	2前		2	2	1					
	バイオ・健康化学分野	バイオ・健康化学特別輪講Ⅳ	2後		2	2	1					
	物質化学分野	物質化学特別研究Ⅰ	1前・後	2		3						
	物質化学分野	物質化学特別研究Ⅱ	1前・後	2		3						
	物質化学分野	物質化学特別研究Ⅲ	2前		2	3						
	物質化学分野	物質化学特別研究Ⅳ	2後		2	3						
	物質化学分野	物質化学特別輪講Ⅰ	1前・後	2		3						
	物質化学分野	物質化学特別輪講Ⅱ	1前・後	2		3						
	物質化学分野	物質化学特別輪講Ⅲ	2前		2	3						
	物質化学分野	物質化学特別輪講Ⅳ	2後		2	3						

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 12	科目 43	科目 0	科目 55	科目 12	科目 43	科目 0	科目 55	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 応用化学専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
特 殊 研 究	応用化学特殊研究Ⅰ	1前・後				6	1				秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26） 秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
	応用化学特殊研究Ⅱ	1前・後				6	1				
	応用化学特殊研究Ⅲ	2前				6	1				
	応用化学特殊研究Ⅳ	2後				6	1				
	応用化学特殊研究Ⅴ	3前				6	1				
	応用化学特殊研究Ⅵ	3後				6	1				
指 導 研 究	応用化学研究指導	1～3 前・後				5	1				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 機能システム専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
理 工 学 共 通 分 野 授 業 科 目	解析学	1・2 ^前 後		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	1・2後		2			1					
	シミュレーション学	1・2後		2		1	1					身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
	応用物理学	1・2 ^後 前		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2							兼1	
	物性物理学	1・2前		2							兼1	
	ナノサイエンス	1・2後		2							兼1 兼2	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	エコロジーと化学	1・2前		2							兼2	
機 械 授 業 科 目 分 野	ダイナミクス特論	1・2前		2		1						
	材料科学特論	1・2後		2		1						
	エアロスペース科学特論	1・2前		2			1					
	流体物理学特論	1・2前		2			1					
	熱統計力学特論	1・2後		2		1					兼1	専任教員就任辞退 に伴う身分変更 (26) 原山卓久 (兼任)
	電磁気学特論	未開講 1・2前		2			1					履修希望者がいなかったため (26)
	形の科学特論	1・2後		2		1	1					身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
機 械 授 業 融 合 科 目 分 野	ロボット工学特論	1・2前		2		1						
	制御工学特論	1・2後		2			1					
	知能システム工学特論	1・2前		2				1				
	先端生産加工システム特論	1・2後		2		2 1						教育効果を考慮し、専任教員を追加 (26) 藤岡照高 (教授)
	センシング工学特論	1・2後		2		1						
	マイクロメカトロニクス特論	1・2前		2		1						
	情報記憶機構特論	1・2前		2		1						
共 通 科 目	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2		1					兼1	
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2		1					兼1	

研究指導科目	機械科学分野	機械科学特別研究Ⅰ	1前・後	2			3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		機械科学特別研究Ⅱ	1前・後	2			3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		機械科学特別研究Ⅲ	2前		2		3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
		機械科学特別研究Ⅳ	2後		2		3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
		機械科学特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		機械科学特別輪講Ⅱ	1前・後	2			3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		機械科学特別輪講Ⅲ	2前		2		3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
		機械科学特別輪講Ⅳ	2後		2		3	2 3				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)

機械融合分野	機械融合特別研究Ⅰ	1前・後	2			5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機械融合特別研究Ⅱ	1前・後	2			5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	機械融合特別研究Ⅲ	2前		2		5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授)
	機械融合特別研究Ⅳ	2後		2		5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授)
	機械融合特別輪講Ⅰ	1前・後	2			5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機械融合特別輪講Ⅱ	1前・後	2			5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	機械融合特別輪講Ⅲ	2前		2		5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授)
	機械融合特別輪講Ⅳ	2後		2		5 4	1	1			新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 32	科目 0	科目 40	科目 8	科目 32	科目 0	科目 40	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 機能システム専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
特 殊 研 究	機能システム特殊研究Ⅰ	1前・後				6 5	1 2				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	機能システム特殊研究Ⅱ	1前・後				6 5	1 2				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	機能システム特殊研究Ⅲ	2前				6 5	1 2				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
	機能システム特殊研究Ⅳ	2後				6 5	1 2				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
	機能システム特殊研究Ⅴ	3前				6 5	1 2				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)
	機能システム特殊研究Ⅵ	3後				6 5	1 2				専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授) 身分昇格のため (26) 吉野隆 (教授)

研究指導	機能システム研究指導	1～3 前・後			4							専任教員就任辞退 (26) 原山卓久 (教授) 新規採用による担当教員の追加 (26) 藤岡照高 (教授)
------	------------	------------	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
0	7	0	7	0	7	0	7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気電子情報専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
理 工 学 共 通 分 野 授 業 科 目	解析学	1・2 ^前 後		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	光科学	1・2後		2							兼1	
	シミュレーション学	1・2後		2							兼1	
	応用物理学	1・2 ^後 前		2							兼1	時間割調整により開講学期を変更 (26)
	プラズマ物理学	1・2前		2							兼1	
	物性物理学	1・2前		2		1						
	ナノサイエンス	1・2後		2							兼1 兼2	授業内容を再検討し、担当者を変更 (26)
	エコロジーと化学	1・2前		2							兼2	
授 基 業 礎 科 分 目 野	電磁気学特論	1・2前		2		1						
	電気回路特論	1・2前		2		1						
	電子回路特論	1・2後		2			1					
	応用解析学特論	1・2後		2			1					
エ ネ ル ギ ー 工 学 分 野 授 業 科 目	高電圧・放電物理特論	1・2前		2		1						
	パワーエレクトロニクス特論	1・2後		2		1						
	電力システム工学特論	1・2前		2		1						
	エネルギー変換工学特論	1・2後		2		1						
エ レ ク ト ロ ニ ク ス 分 野 授 業 科 目	半導体工学特論	1・2前		2		1						
	光エレクトロニクス特論	1・2後		2		1						
	固体電子物性特論	1・2前		2			1					
	電子デバイス特論	1・2後		2		1						
情 報 通 信 分 野 授 業 科 目	情報通信科学特論	1・2前		2		1						
	画像情報処理特論	1・2後		2		1						
	電磁波工学特論	1・2前		2		1						
	色彩科学特論	1・2後		2			1					

授業科目	専攻 講義 特別	電気電子情報特別講義	1・2前		2		1					
科共 目通		サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2						兼2	
		ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2						兼2	
研究指導科目	エネルギー・制御分野	エネルギー・制御特別研究Ⅰ	1前・後	2			2					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エネルギー・制御特別研究Ⅱ	1前・後	2			2					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エネルギー・制御特別研究Ⅲ	2前		2		2					
		エネルギー・制御特別研究Ⅳ	2後		2		2					
		エネルギー・制御特別輪講Ⅰ	1前・後	2			2					秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エネルギー・制御特別輪講Ⅱ	1前・後	2			2					秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エネルギー・制御特別輪講Ⅲ	2前		2		2					
		エネルギー・制御特別輪講Ⅳ	2後		2		2					
	エレクトロニクス分野	エレクトロニクス特別研究Ⅰ	1前・後	2			3	1				秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別研究Ⅱ	1前・後	2			3	1				秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別研究Ⅲ	2前		2		3	1				
		エレクトロニクス特別研究Ⅳ	2後		2		3	1				
		エレクトロニクス特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3	1				秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別輪講Ⅱ	1前・後	2			3	1				秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		エレクトロニクス特別輪講Ⅲ	2前		2		3	1				
		エレクトロニクス特別輪講Ⅳ	2後		2		3	1				
	情報通信分野	情報通信特別研究Ⅰ	1前・後	2			3	2				秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		情報通信特別研究Ⅱ	1前・後	2			3	2				秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		情報通信特別研究Ⅲ	2前		2		3	2				
		情報通信特別研究Ⅳ	2後		2		3	2				
		情報通信特別輪講Ⅰ	1前・後	2			3	2				秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
		情報通信特別輪講Ⅱ	1前・後	2			3	2				秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
		情報通信特別輪講Ⅲ	2前		2		3	2				
		情報通信特別輪講Ⅳ	2後		2		3	2				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 12	科目 39	科目 0	科目 51	科目 12	科目 39	科目 0	科目 51	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 電気電子情報専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
特 殊 研 究	電気電子情報特殊研究Ⅰ	1前・後				6	2				秋入学を考慮し、 後期開講を追加（26） 秋入学を考慮し、 前期開講を追加（26）
	電気電子情報特殊研究Ⅱ	1前・後				6	2				
	電気電子情報特殊研究Ⅲ	2前				6	2				
	電気電子情報特殊研究Ⅳ	2後				6	2				
	電気電子情報特殊研究Ⅴ	3前				6	2				
	電気電子情報特殊研究Ⅵ	3後				6	2				
指 導 研 究	電気電子情報研究指導	1～3 前・後				4	2				

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 都市環境デザイン専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
サ ス テ イ ナ ブ ル 工 学 系 授 業 科 目	コンクリート工学特論	1・2前		2		1					
	都市メンテナンス特論	1・2前		2		1					
	耐震設計特論	1・2後		2		1					
	都市ライフライン工学特論	1・2後		2		1					
	地盤工学特論	1・2後		2		1					
	地盤環境学特論	1・2後		2		1					
環 境 シ ス テ ム 系 授 業 科 目	水圏環境工学特論	1・2後		2		0 +					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授) 後任未定
	流域圏環境システム特論	1・2前		2		1					
	環境材料工学特論	1・2前		2		1					
	都市環境政策学特論	1・2前		2			1				
	環境経済特論	1・2前		2			1				
	環境分析特論	1・2後		2			1				
都 市 環 境 マ ネ ジ メ ン ト 系 授 業 科 目	リモートセンシング特論	1・2後		2		0 +					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授) 後任未定
	都市計画デザイン特論	1・2後		2			1				
	交通マネジメント特論	1・2前		2			1				
	社会経営学特論	1・2後		2		1	+				新規採用による担当教員の変更 (26) 鈴木信行(教授)
	プロジェクトマネジメント特論	1・2前		2		1	+				新規採用による担当教員の変更 (26) 鈴木信行(教授)
専 攻 特 別 講 義 科 目	都市環境デザイン特別講義Ⅰ	1・2前		2		1					
	都市環境デザイン特別講義Ⅱ	未開講 1・2前		2		0 +					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授) 後任未定
科 共 目 通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2							兼2
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2							兼2

研究指導科目	都市環境デザイン特別研究Ⅰ	1前・後	2			5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	都市環境デザイン特別研究Ⅱ	1前・後	2			5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	都市環境デザイン特別研究Ⅲ	2前		2		5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定
	都市環境デザイン特別研究Ⅳ	2後		2		5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅰ	1前・後	2			5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅱ	1前・後	2			5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅲ	2前		2		5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定
	都市環境デザインプロジェクト特別演習Ⅳ	2後		2		5	2				新規採用による担当教員の追加 (26) 鈴木信行 (教授) 教授就任予定者死亡 (26) 田中修三 (教授) 後任未定

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 4	科目 25	科目 0	科目 29	科目 4 [0]	科目 25 [0]	科目 0 [0]	科目 29 [0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 建築学専攻 博士前期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
計 画 ・ 授 業 科 目 ・ デ ザ イ ン 系	空間デザイン特論	1・2前		2		1						
	都市・建築特論	1・2後		2		1						
	建築計画特論	1・2前		2			1					
	生活空間計画特論	1・2前		2			1					
テ ク ニ カ ル デ ザ イ ン 系	構造デザイン特論	1・2後		2		1						
	木質構造学特論	1・2 ^前 _後		2		1						時間割調整により開講学期を変更(26)
	構造解析学特論	1・2後		2		1						
	構造材料学特論	1・2前		2			1					
	防災構造特論	1・2 ^後 _前		2			1					時間割調整により開講学期を変更(26)
	設備システムデザイン特論	1・2後		2						兼1		
	建築環境工学特論	1・2 ^後 _前		2		1						時間割調整により開講学期を変更(26)
	ファシリティマネジメント特論	1・2前		2		1						
建 築 ・ 都 市 マ ネ ジ メ ン ト 系	建築ストックマネジメント特論	1・2前		2		1						
	地域生産システム特論	1・2前		2		1						
	まちづくり計画特論	1・2前		2			1					
	建築・都市法規特論	1・2前		2			1					
	ビルディングシステム特論	1・2後		2		1						
	建設産業経営特論	1・2 ^前 _後		2		1						時間割調整により開講学期を変更(26)
授 専 業 講 攻 科 義 特 目 別	建築学特別講義Ⅰ	1・2後		2						兼1		
	建築学特別講義Ⅱ	1・2後		2						兼1		
科 共 目 通	サイエンス・イングリッシュ特論	1・2前		2							兼2	
	ベンチャー・サイエンス特論	1・2後		2		1					兼1	

設計演習・インターンシップ系	特別設計演習Ⅰ	1前		2		2 3					授業規模を考慮し、 担当解除 (26) 田中毅弘 (教授)
	特別設計演習Ⅱ	1後		2		2 3					授業規模を考慮し、 担当解除 (26) 田中毅弘 (教授) 新規採用による担当教員の変更 (26) 日色真帆 (教授)
	インターンシップⅠ	1前		2		3					
	インターンシップⅡ	1前		2		3					
	インターンシップⅢ	1前 2前		2		1					設置届出書誤記入修正 (26)
	インターンシップⅣ	2前		2		1					
	インターンシップⅤ	2前		2		1					
研究指導科目	建築学特別研究Ⅰ	1前・後	2			7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築学特別研究Ⅱ	1前・後	2			7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	建築学特別研究Ⅲ	2前		2		7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授)
	建築学特別研究Ⅳ	2後		2		7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授)
	建築学特別演習Ⅰ	1前・後	2			7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築学特別演習Ⅱ	1前・後	2			7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	建築学特別演習Ⅲ	2前		2		7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授)
	建築学特別演習Ⅳ	2後		2		7 6	3				新規採用による担当教員の追加 (26) 日色真帆 (教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 4	科目 33	科目 0	科目 37	科目 4	科目 33	科目 0	科目 37	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

2 授業科目の概要

<理工学研究科 建築・都市デザイン専攻 博士後期課程>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
特殊 研究	建築・都市デザイン特殊研究Ⅰ	1前・後				9 10	3					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授) 秋入学を考慮し、 後期開講を追加 (26)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅱ	1前・後				9 10	3					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授) 秋入学を考慮し、 前期開講を追加 (26)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅲ	2前				9 10	3					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅳ	2後				9 10	3					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅴ	3前				9 10	3					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授)
	建築・都市デザイン特殊研究Ⅵ	3後				9 10	3					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授)
研究 指導	建築・都市デザイン研究指導	1～3 前・後				5 6	1					教授就任予定者死亡 (26) 田中修三(教授)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	科目 0	科目 7	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	都市環境デザイン特別講義Ⅱ	2	1・2前	専門	選択	平成26年度開講予定の隔年開講科目だったが、担当予定の田中修三教授死亡のため、未開講。 平成27年度に開講することし、後任を補充予定。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成26年3月に担当予定の田中修三教授が急逝したため、都市環境デザイン専攻博士前期課程「都市環境デザイン特別講義Ⅱ（平成26年開講）」、「水圏環境工学特論（平成27年開講）」、「リモートセンシング特論（平成27年開講）」の後任担当者が未定である（3科目とも隔年開講科目）。

「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成26年度休講とし、平成27年度開講に変更した。3科目とも後任の公募を予定しており、いずれも平成27年度に開講する。

都市環境デザイン専攻博士前期課程および建築・都市デザイン専攻博士後期課程において、同教授の研究指導科目を希望する学生はいなかったため、研究指導上の支障はない。

学生に対しては、全員出席の新入生ガイダンスで専攻長が、上記事情と修了まで学生に一切の不利益を被らせない旨説明し、「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成27年度開講とする了承を得た。
今後、学内掲示板でも周知を徹底し、後任が決まり次第、再度学生に周知を行う。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}}$	=	0.00
---	---	------

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 校地区分の見直し及び 朝霞土地一部売却に伴 う面積変更(26)		
	校 舎 敷 地	325,227.58㎡ 290,970.80㎡	0㎡	0㎡	325,227.58㎡ 290,970.80㎡			
	運動場用地	189,576.05㎡ 471,911.81㎡	0㎡	0㎡	189,576.05㎡ 471,911.81㎡			
	小 計	514,803.63㎡ 762,882.61㎡	0㎡	0㎡	514,803.63㎡ 762,882.61㎡			
	そ の 他	301,164.15㎡ 0㎡	0㎡	0㎡	301,164.15㎡ 0㎡			
	合 計	815,967.78㎡ 762,882.61㎡	0㎡	0㎡	815,967.78㎡ 762,882.61㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 朝霞一部売却のため 減少(26)			
	204,319.50㎡ 233,150.22㎡	0㎡	0㎡	204,319.50㎡ 233,150.22㎡				
	204,319.50㎡ (233,150.22㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(233,150.22㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体 用途変更に伴う 改修工事を行った ため(26)		
				29室 34室 21人 (補助職員10人)	7室 6室 (補助職員0人)			
	257室 269室	68室 87室	455室 476室					
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		平成26年4月 専任教員を 新規採用のため(26)		
	理工学研究科			62 61 室				
(5)	新設学部等 の名称	図 書	学術雑誌	視聴覚資料	機械・器具	標 本	電子ジャーナルは 大学全体での共用分 図書：誤記入の修正及 び購入・除籍に伴う相 殺による修正(26) 電子ジャーナル：電子 ジャーナルからデータ ベースへのカテゴリー 変更に伴う修正(26)	
		〔うち外国書〕 冊	〔うち外国書〕 種					電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点
	理工学研究科	51,376 [10,398] (45,847 [10,053]) (46,877 [10,044])	1,169 [791] (1,185 [804]) (1,169 [791])	50,924 [50,407] (25,278 [24,642]) (50,924 [50,407])	6,484 (6,000) (6,052)	2,609 (2,359)		0 (0)
	計	51,376 [10,398] (45,847 [10,053]) (46,600 [10,044])	1,169 [791] (1,185 [804]) (1,169 [791])	50,924 [50,407] (25,278 [24,642]) (50,924 [50,407])	6,484 (6,000) (6,052)	2,609 (2,359)		0 (0)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 面積見直しに伴う 修正(26) 閲覧座席数増(26) 収容可能冊数：資料移送 に伴う棚板数調整(26)	
	17,466.44㎡ 17,154.34㎡		2,646 2,644		2,089,150 2,090,700			

(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体			
		20,037.65㎡		野 球 場 1 面、 サ ッ カ ー 場 2 面		テ ニ ス コ ー ト 13 面 等						朝霞体育館 建替えのため (26)	
		24,950.01㎡		野 球 場、 サ ッ カ ー 場		テ ニ ス コ ー ト 等							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	理工学研究科 (博士前期課程)	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	計画修正に伴う変更 (26)			
			教員 1 人 当 り 研 究 費 等	教 授 : 694 准教授 : 641 講 師 : 589 千 円	教 授 : 694 准教授 : 641 講 師 : 589 千 円	図 書 購 入 費	0千円	566千円 601千円	1,400千円				
			共同研究費等			設備購入費		400千円 318千円					
		学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次					
			1,070千円	800千円									
	理工学研究科 (博士後期課程)	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	計画修正に伴う変更 (26)			
			教員 1 人 当 り 研 究 費 等	教 授 : 694 准教授 : 641 講 師 : 589 千 円	教 授 : 694 准教授 : 641 講 師 : 589 千 円	図 書 購 入 費	0千円	566千円 601千円	1,612千円				
			共同研究費等			設備購入費		400千円 318千円					
		学生 1 人 当 り 納 付 金	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次					
			1,020千円	750千円	750千円								
	学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、資産運用収入等ならびに国庫からの補助金収入によって維持を図る。									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
- なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	東洋大学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院修士・博士前期課程 文学研究科								東京都文京区 白山5丁目28番20号	平成26年4月から国文学専 攻より名称変更
哲学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	1.20	昭和27 年度		
インド哲学仏教学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	1.00	昭和27 年度		
日本文学文化専攻	2	10	—	20	修士 (文学)	0.40	昭和27 年度		
中国哲学専攻	2	4	—	8	修士 (文学)	0.37	昭和29 年度		
英文学専攻	2	5	—	10	修士 (文学)	0.30	昭和31 年度		
史学専攻	2	6	—	12	修士 (文学)	0.99	昭和42 年度		
教育学専攻	2	20	—	40	修士 (文学)	0.25	平成6 年度		
英語コミュニケーション専攻	2	10	—	20	修士 (英語コミュ ニケーション)	0.25	平成16 年度		
社会学研究科									
社会学専攻	2	10	—	20	修士(社 会学)	0.60	昭和34 年度		平成18年度より学生 募集停止 平成18年度より学生 募集停止
社会福祉学専攻	2	—	—	—	修士 (社会福 祉学)	—	昭和41 年度		
福祉社会システム専攻	2	—	—	—	修士(社 会学)	—	平成8 年度		
社会心理学専攻	2	12	—	24	修士 (社会心 理学)	0.28	平成16 年度		
法学研究科									
私法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	0.50	昭和39 年度		
公法学専攻	2	10	—	20	修士 (法学)	1.00	昭和51 年度		
経営学研究科									
経営学専攻	2	10	—	20	修士 (経営学)	0.75	昭和47 年度		
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	2	20	—	40	修士 (経営学)	0.82	平成18 年度		
マーケティング専攻	2	10	—	20	修士 (マーケティ ング)	0.90	平成22 年度		
理工学研究科									
生体医工学専攻	2	18	—	18	修士 (理工学)	1.16	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
応用化学専攻	2	12	—	12	修士 (理工学)	0.83	平成26 年度		
機能システム専攻	2	15	—	15	修士 (理工学)	0.60	平成26 年度		
電気電子情報専攻	2	11	—	11	修士 (理工学)	0.90	平成26 年度		
都市環境デザイン専攻	2	8	—	8	修士 (工学)	0.50	平成26 年度		
建築学専攻	2	14	—	14	修士 (工学)	0.71	平成26 年度		

工学研究科									
機能システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生 募集停止
バイオ・応用化学専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生 募集停止
環境・デザイン専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生 募集停止
情報システム専攻	2	—	—	—	修士 (工学)	—	平成17 年度		平成26年度より学生 募集停止
経済学研究科									
経済学専攻	2	10	—	20	修士 (経済学)	0.40	昭和51 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
公民連携専攻	2	30	—	60	修士 (経済学)	0.46	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号 東京都千代田区 大手町2丁目2番1号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	2	15	—	30	修士 (国際地 域学)	0.59	平成13 年度		
国際観光学専攻	2	10	—	20	修士 (国際観 光学)	0.80	平成17 年度		
生命科学研究科									
生命科学専攻	2	20	—	40	修士 (生命科 学)	1.25	平成13 年度	群馬県邑楽郡板倉 町泉野1丁目1番1 号	
福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(ソ ーシャル ワーク)	0.47	平成18 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
福祉社会システム専攻	2	20	—	40	修士(社 会学)又 は修士 (社会福 祉学)	0.25	平成18 年度		
ヒューマンデザイン専攻	2	20	—	40	修士(社 会福祉 学)又は 修士(健 康デザイ ン学)	0.30	平成18 年度	埼玉県朝霞市岡 48番1号	
人間環境デザイン専攻	2	10	—	20	修士(人 間環境デ ザイン学)	0.50	平成21 年度		
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	2	12	—	24	修士(バ イオ・ナ ノサイエ ンス融合)	1.66	平成23 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
大学院博士後期課程									
文学研究科									
哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.88	昭和43 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
インド哲学仏教学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.55	昭和29 年度		
日本文学文化専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	1.33	昭和29 年度		平成26年4月から国文学専 攻より名称変更
中国哲学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.00	平成11 年度		
英文学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.22	昭和39 年度		
史学専攻	3	3	—	9	博士 (文学)	0.33	平成11 年度		
教育学専攻	3	4	—	12	博士 (文学)	0.33	平成11 年度		
英語コミュニケーション専攻	3	5	—	15	博士 (英語コ ミュニ ケーション)	0.06	平成19 年度		

社会学研究科									
社会学専攻	3	3	—	9	博士 (社会学)	1.10	昭和34 年度		
社会心理学専攻	3	5	—	15	博士 (社会心 理学)	0.13	平成18 年度		
社会福祉学専攻	3	—	—	—	博士 (社会福 祉学)	—	昭和53 年度	平成18年4月より学 生募集停止	
法学研究科									
私法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.06	昭和41 年度		
公法学専攻	3	5	—	15	博士 (法学)	0.13	平成12 年度		
経営学研究科									
経営学専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)	0.00	平成11 年度		
ビジネス・会計 ファイナンス専攻	3	5	—	15	博士(経 営学)ま たは博士 (会計・ ファイナ ンス)	0.20	平成22 年度		
マーケティング専攻	3	3	—	9	博士 (マーケティ ング)	0.11	平成24 年度		
理工学研究科									
生体医工学専攻	3	3	—	3	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度	埼玉県川越市大字 鯨井字中野台2100番地	
応用化学専攻	3	3	—	3	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度		
機能システム専攻	3	3	—	3	博士 (理工学)	0.00	平成26 年度		
電気電子情報専攻	3	3	—	3	博士 (理工学)	0.33	平成26 年度		
建築・都市デザイン専攻	3	3	—	3	博士 (工学)	0.33	平成26 年度		
工学研究科									
機能システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生 募集停止	
バイオ・応用化学専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生 募集停止	
環境・デザイン専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生 募集停止	
情報システム専攻	3	—	—	—	博士 (工学)	—	平成17 年度	平成26年度より学生 募集停止	
経済学研究科									
経済学専攻	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.55	昭和53 年度	東京都文京区白山 5丁目28番20号	
国際地域学研究科									
国際地域学専攻	3	5	—	15	博士 (国際地 域学)	0.46	平成15 年度		
国際観光学専攻	3	3	—	9	博士 (国際観 光学)	0.55	平成23 年度		
生命科学研究科									
生命科学専攻	3	4	—	12	博士 (生命科 学)	0.33	平成15 年度	群馬県邑楽郡板倉 町泉野1丁目1番1 号	

福祉社会デザイン研究科									
社会福祉学専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(ソーシャルワーク)	0.93	平成18年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	
ヒューマンデザイン専攻	3	5	—	15	博士(社会福祉学)又は博士(健康デザイン学)	0.60	平成18年度	埼玉県朝霞市岡48番1号	
人間環境デザイン専攻	3	4	—	12	博士(人間環境デザイン学)	0.08	平成21年度		
学際・融合科学研究科									
バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	4	—	12	博士(バイオ・ナノサイエンス融合)	0.83	平成19年度	埼玉県川越市大字鯨井字中野台2100番地	
専門職大学院									
法務研究科 法務専攻(法科大学院)	3	20	—	100	法務博士(専門職)	0.28	平成16年度	東京都文京区白山5丁目28番20号	平成26年度より入学定員変更(40→20)
文学部 第1部						1.18		東京都文京区	
哲学科	4	100	—	300	学士(文学)	1.19	昭和24年度	白山5丁目28番20号	平成25年度より入学定員変更(50→100)
東洋思想文化学科	4	100	—	200	学士(文学)	1.19	平成25年度		
インド哲学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度		平成25年度より学生募集停止
中国哲学文学科	4	—	—	—	学士(文学)	—	昭和24年度		平成25年度より学生募集停止
日本文学文化学科	4	190	—	760	学士(文学)	1.20	平成12年度		
英米文学科	4	120	—	480	学士(文学)	1.17	昭和24年度		
英語コミュニケーション学科	4	100	—	400	学士(文学)	1.18	平成12年度		
史学科	4	110	—	440	学士(文学)	1.19	昭和24年度		
教育学科						1.11	昭和39年度		
人間発達専攻	4	60	—	240	学士(教育学)	1.23	平成20年度		
初等教育専攻	4	50	—	200	学士(教育学)	0.98	平成20年度		
経済学部 第1部						1.19			
経済学科	4	230	—	920	学士(経済学)	1.22	昭和25年度		
国際経済学科	4	175	—	700	学士(経済学)	1.18	平成12年度		
総合政策学科	4	170	—	680	学士(経済学)	1.17	平成12年度		
経営学部 第1部						1.19			
経営学科	4	310	—	1240	学士(経営学)	1.19	昭和41年度		
マーケティング学科	4	150	—	600	学士(経営学)	1.20	昭和41年度		
会計ファイナンス学科	4	210	—	840	学士(経営学)	1.18	平成18年度		
法学部 第1部						1.18			
法律学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.18	昭和31年度		
企業法学科	4	250	—	1000	学士(法学)	1.19	昭和40年度		

社会学部 第1部					1.17		
社会学科	4	110	—	440	1.13	昭和34年度	
社会文化システム学科	4	110	—	440	1.18	平成12年度	
メディアコミュニケーション学科	4	110	—	440	1.17	平成12年度	
社会心理学科	4	110	—	440	1.18	平成12年度	
社会福祉学科	4	110	—	440	1.17	平成4年度	
理工学部					1.15		埼玉県川越市 鯨井2100
機械工学科	4	150	—	600	1.17	昭和36年度	
生体医工学科	4	100	—	400	1.17	平成21年度	
電気電子情報工学科	4	110	—	440	1.12	昭和36年度	
応用化学科	4	120	—	480	1.11	昭和36年度	
都市環境デザイン学科	4	80	—	360	1.15	昭和37年度	平成25年度より入学定員変更（80→100）
建築学科	4	140	—	560	1.19	昭和37年度	
工学部							
情報工学科	4	—	—	—	—	昭和51年度	平成21年度より学生募集停止
コンピュータリカル工学科	4	—	—	—	—	平成13年度	平成21年度より学生募集停止
機能ロボティクス学科	4	—	—	—	—	平成17年度	平成21年度より学生募集停止
国際地域学部					1.15		
国際地域学科					1.12	平成9年度	東京都文京区 白山5丁目28番20号
国際地域専攻	4	180	—	540	1.19	平成22年度	
地域総合専攻	4	110	—	330	1.01	平成22年度	
国際観光学科	4	200	—	800	1.19	平成13年度	
生命科学部					1.16		
生命科学科	4	100	—	400	1.18	平成9年度	群馬県邑楽郡板倉町 泉野1丁目1番1号
応用生物科学科	4	100	—	400	1.16	平成21年度	
食環境科学科	4	—	—	—	—	平成21年度	平成25年度より学生募集停止
ライフデザイン学部					1.14		
生活支援学科					1.08	平成17年度	埼玉県朝霞市 岡48-1
生活支援学専攻	4	100	—	400	1.18	平成21年度	
子ども支援学専攻	4	100	—	400	0.99	平成21年度	
健康スポーツ学科	4	150	—	600	1.19	平成17年度	
人間環境デザイン学科	4	150	—	600	1.18	平成18年度	

総合情報学部					1. 10		埼玉県川越市	
総合情報学科	4	260	—	1040	学士 (情報学)	1. 10	平成21 年度	鯨井2100
食環境科学部					1. 09		群馬県邑楽郡板倉町	
食環境科学科					1. 17		平成25 年度	泉野1丁目1番1 号
フードサイエンス専攻	4	70	—	140	学士 (食環境科 学)	1. 18	平成25 年度	
スポーツ・食品機能専攻	4	50	—	100	学士 (食環境科 学)	1. 17	平成25 年度	
健康栄養学科	4	100	—	200	学士 (健康栄養 学)	1. 00	平成25 年度	
文学部 第2部					1. 02		東京都文京区	
東洋思想文化学科	4	30		60	学士 (文学)	1. 03	平成25 年度	白山5丁目28番20号
インド哲学科	4	—	—	—	学士 (文学)	—	昭和31 年度	平成25年度より学生 募集停止
日本文学文化学科	4	80	—	320	学士 (文学)	1. 02	昭和27 年度	
教育学科	4	40	—	160	学士 (教育学)	1. 03	昭和39 年度	
経済学部 第2部					1. 07			
経済学科	4	150	—	600	学士 (経済学)	1. 07	昭和32 年度	
経営学部 第2部					1. 00			
経営学科	4	110	—	440	学士 (経営学)	1. 00	昭和41 年度	
法学部 第2部					1. 03			
法律学科	4	120	—	480	学士 (法学)	1. 03	昭和31 年度	
社会学部 第2部					0. 94			
社会学科	4	130	—	520	学士 (社会学)	1. 00	昭和34 年度	
社会福祉学科	4	45	3年次 10	200	学士 (社会学)	0. 78	平成13 年度	
通信教育部 文学部								
日本文学文化学科	4	1000	—	4000	学士 (文学)	0. 04	昭和39 年度	
法学部								
法律学科	4	1000	—	4000	学士 (法学)	0. 01	昭和41 年度	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	原山 卓久	割愛のため平成26年4月より早稲田大学着任
2	教授	田中 修三	平成26年3月死亡のため

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

原山卓久教授
 藤岡照高教授を補充したため、機能システム専攻博士後期課程運営上の支障はない。
 機能システム専攻博士前期課程「熱統計力学特論」は非常勤講師として原山氏が担当を行うため支障はない。
 研究指導科目機械科学分野「機械科学特別研究Ⅰ～Ⅳ」「機械科学特別輪講Ⅰ～Ⅳ」は担当者減となるが、他に教授3名、准教授2名が担当しているため支障はない。

東洋大学大学院理工学研究科のホームページや、教員名簿・課程表が記載してある「東洋大学大学院要覧2014」や「時間割」等からは全て原山卓久教授の記述を削除し、藤岡照高教授を記載して周知しているため、専任教員交代に係る学生への影響はないと考える。

田中修三教授
 平成26年3月に田中修三教授が急逝したため、都市環境デザイン専攻博士前期課程「都市環境デザイン特別講義Ⅱ（平成26年開講）」、「水圏環境工学特論（平成27年開講）」、「リモートセンシング特論（平成27年開講）」の後任担当者が未定である（3科目とも隔年開講科目）。

「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成26年度休講とし、平成27年度開講に変更した。3科目とも後任の公募を予定しており、いずれも平成27年度に開講する。

都市環境デザイン専攻博士前期課程および建築・都市デザイン専攻博士後期課程において、同教授の研究指導科目を希望する学生はいなかったため、研究指導上の支障はない。

学生に対しては、全員出席の新入生ガイダンスで専攻長が、上記事情と修了まで学生に一切の不利益を被らせない旨説明し、「都市環境デザイン特別講義Ⅱ」を平成27年度開講とする了承を得た。
 今後、学内掲示板でも周知を徹底し、後任が決まり次第、再度学生に周知を行う。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜理工学研究科＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
特になし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 FD活動に関しては、平成19年4月より、東洋大学FD推進センター及びFD推進委員会を設置している。東洋大学FD推進センター長には副学長を充て、FD推進委員会はセンター長を委員長として、各学部・各研究科から1名の委員を選出して構成されている。同委員会内には、研修部会、大学院部会、教育改善対策部会、編集部会、授業評価手法検討部会の5部会を置き、積極的なFD活動を実施している。 また、平成26年3月より、従来より活動を行ってきた学生FDスタッフを、「学生FDチーム」としてFD推進センター直属の組織とすることにより、学生FD活動の位置付けを明確にした。 理工学研究科としても、工学研究科としてFD推進委員会委員を選出しFD活動を実施してきた実績を元に、平成26年度以降も大学のFD推進センターと足並みを揃えFD活動を推進していく。 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） FD推進委員会は、毎年、年6回程度開催しており、規程上、委員の3分の2以上の出席をもって委員会は成立する。また、委員会内の各部会についても、それぞれ年3回程度開催している。 c 委員会の審議事項等 ・委員会の年次活動計画について ・部会の設置と各委員の配属について ・各種FD企画の開催について ・授業評価アンケートについて 等 ② 実施状況 a 実施内容 b 実施方法 c 開催状況（教員の参加状況含む） 「ティーチング・アシスタントFD研修会」 ・講演及びワークショップ形式 ・平成25年4月27日開催 参加者約100名 「新任教員FD研修会」 ・講演およびワークショップ形式 ・平成25年7月6日開催 参加者約45名 「教育改善シンポジウム」 ・講演形式 ・平成25年9月28日開催 参加者約30名 「一般教員FD研修会」 ・講演形式 ・平成25年12月20日開催 参加者約60名 「学部FD活動状況報告会」 ・講演形式 ・平成25年12月21日開催 参加者約50名 ・平成24年12月3回開催、平成25年9月4回開催 「サイエンス・イングリッシュ特論授業運営検討会」 大学院生の国際化を推進する目的で理工学研究科授業科目として設定した「サイエンス・イングリッシュ特論」の事前準備として「理工学英語特別セミナー」を平成24・25年度に開催し、授業運営の下地作りに取り組んできた。セミナーには大学院生と「サイエンス・イングリッシュ特論」の授業担当の専任教員3名が参加した。外部英語コミュニケーション支援サービスの専門家（ネイティブスピーカー）による実践型の英語セミナー指導法を参考に、より効率的な教育手法を取り入れるべく、専任教員間で授業運営の検討を行ってきた。セミナー終了後は受講生にアンケートを実施し、その結果についても平成26年度からの授業内容にフィードバックすることで学生の満足度を向上させる。
--

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 上記の全学的な取組の他、各学部・研究科独自のFD活動については、FD推進委員会で報告する場を設けている。また、報告された各学部・研究科のFD活動について、各委員が学部・研究科にフィードバックすることにより、学部・研究科及び各教員の授業改善に役立てるシステムを構築している。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
 a 実施の有無及び実施時期
 以前は各学部で独自に実施していたが、トライアルを経て、平成25年度より全学共通のフォーマットによる授業評価アンケートを実施している。なお、平成26年度については、春学期は6月～7月、秋学期は12月～1月に実施期間を1ヶ月程度設けて行うこととしている。
 工学研究科から継続して実施してきたFD活動の基礎となる「学生満足度アンケート」を理工学研究科でも実施している。アンケート内容について、授業科目評価、研究指導科目評価、大学院への進学動機、大学院修了後のキャリアデザイン、施設環境などに対する満足度、ティーチングアシスタント活動への関与と評価など、総合的な満足度を測る調査である。アンケートの実施をWEBで行うこととし、回収・集計を素早く行える。
 平成25年度学生満足度アンケート調査の実施時期は平成25年（2013年）10月31日～平成26年（2014年）2月28日である。アンケートについては博士前期課程の学生の1/4（在籍者に占める回答率 35名/128名）の回収を得た。博士後期課程については回収数が4（在籍者に占める回答率 4名/20名）であった。
 アンケート結果については単純集計が終了し、統計的処理が済んだ。今後、自由記入欄の記述内容等の結果の分析・確認を進めていく。また、その結果からどのような改善を行う必要があるのか、研究科長・FD委員・各専攻長が中心となって検討を重ね、結果を担当教員にフィードバックし、研究指導改善に役立てる予定である。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 これまでは各学部において独自に公表を行ってきたが、平成26年度はアンケート結果の学部平均値等について、大学ホームページにて公表する予定である。
 平成24年度の「学生満足度アンケート」を踏まえた研究指導・授業評価および改善課題の概要は平成25年5月に本学ホームページにて公開した。平成25年度の「学生満足度アンケート」を踏まえた研究指導・授業評価および改善課題の概要についても平成26年5月に本学ホームページにて公開予定である。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 本学川越キャンパスでは、平成21年度より工学部を理工学部へ改組した。より専門的な理工融合の技術職、研究職を育成するためには、大学院工学研究科を理工学研究科に改組して、学部との連続性・一貫性を再構築する必要がある。理工学研究科では、理工学部と一貫した教育体制を確立することで、本学の建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」を重視するとともに、理学に基づいた基礎的な自然科学の法則や考え方を理解し、それを科学・技術の分野に応用することにより、環境と調和のとれた高度な専門能力・創造力・人間性豊かな倫理観を備えた人材を養成する。博士前期課程においては高度の専門的職業人材および教育者の養成、博士後期課程においては研究者の養成に重点をおく。
 学部での4年間の学習を基礎とし、それらを発展させる大学院教育を実践するため、理工学研究科博士前期課程6専攻、博士後期課程5専攻を設置した。
 学生募集活動の一環として行った、平成25年7月と平成26年1月に実施した理工学研究科進学説明会（計4日開催）では理工学研究科長が理工学研究科の趣旨・目的を説明し、その目的に共感できる学生を募った。その結果、学生や社会人等、多様な人材が入学したことは、幅広い層から理工学研究科の理念が受け入れられた証左といえよう。
 入学後の各専攻ガイダンスでは、専攻長が理工学研究科の養成する人材像とそれを実現するためのカリキュラム体系を説明した。
 開設から1ヶ月経ち、全ての学生が自らの指導教員を決定し、指導教員と相談の上、修了に向けた履修を済ませた。5月上旬には全学生が自らの研究題目を確定し、研究活動を推進していく。
 本学が教育方針に掲げる国際化に対応した実践的科目「サイエンス・イングリッシュ特論」は、国際学会での発表を目指す博士前期課程学生が積極的に履修をしている。
 これらの状況から理工学研究科は設置の趣旨・目的に向かって順調に歩き始めたかと判断している。今後とも設置の趣旨・目的の達成に向け、積極的に教育・研究活動を推進していく。
- ② 自己点検・評価報告書
 a 公表（予定）時期
 ・毎年度実施している各学科・専攻の自己点検・評価の結果は、平成26年5月に大学として一括で公表。（平成24年度の結果は、平成25年5月に公表済み）
 ・平成26年度の認証評価の受審のための「点検・評価報告書」については、平成27年3月に公表予定。
- b 公表方法
 ・上記のいずれもホームページにて公表
<http://www.toyo.ac.jp/site/university/ss.html>
- ③ 認証評価を受ける計画
 ・平成26年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受けるべく、平成26年1月15日に受審の申請を行い、平成26年4月1日に評価資料を提出済み。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書	
a ホームページに公表の有無	(☒ 有 ・ 無)
b 公表時期(未公表の場合は予定時期)	(平成26年 5月 31日)

(設置)

第1条 東洋大学学則第3条の3、東洋大学大学院学則第6条の3及び東洋大学専門職大学院学則第4条に基づき、教育活動の継続的な改善の推進と支援を目的として、東洋大学（以下「本学」という。）に「東洋大学F D推進センター」（以下「F D推進センター」という。）を設置する。

(F Dの定義)

第2条 この規程において、「F D（ファカルティ・ディベロップメント）」とは、教員が授業内容・方法を改善し、向上させるために行う、各学部、研究科の組織的な取り組みをいう。

(事業)

第3条 F D推進センターは、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 教育内容・方法改善のための調査、研究及び支援
- (2) F Dの研究会、研修会及び講演会等の企画・実施・支援
- (3) F Dの啓発活動及び情報収集・提供
- (4) 教育活動改善のための教育環境の整備の検討
- (5) 各学部、研究科でのF D活動の情報交換及び調整・支援
- (6) その他F D推進センターの目的達成に必要な事項

(センター長)

第4条 F D推進センターに、センター長を置く。

- 2 センター長は、F D推進センターの業務を統括し、F D推進センターを代表する。
- 3 センター長は、副学長の中から、学長の推薦により、理事長が任命する。
- 4 センター長の任期は、副学長の在任期間内とする。

(副センター長)

第5条 F D推進センターに、副センター長を置くことができる。

- 2 副センター長は、本学の専任教員の中から、センター長及び学長の推薦により、理事長が任命する。
- 3 副センター長は、センター長を補佐するとともに、センター長に事故があるとき又はセンター長が欠けたときは、センター長の職務を行う。
- 4 副センター長の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。

(F D推進委員会)

第6条 F D推進センターに、F D推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

2 推進委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) センター長、副センター長
- (2) 各学部から推薦された専任教員 各1名
- (3) 各研究科から推薦された専任教員 各1名
- (4) 法科大学院から推薦された専任教員 1名
- (5) 教務部長
- (6) 学長が推薦する本学専任教員 若干名

3 前項第2号、第3号及び第4号に掲げる委員の任期は、2年とする。ただし、任期の途中で委員となった者の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任することができる。

第7条 推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 第3条に掲げる事業に関する事項
- (2) 学長から諮問された事項
- (3) その他F D推進センターに関する重要事項

2 推進委員会は、センター長が招集し、その議長となる。

3 推進委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ開会することができない。

4 推進委員会の議決に当たっては、出席委員の過半数で決し、可否同数の場合は、センター長が決する。

- 5 推進委員会は、必要に応じ、委員以外の者（学外者を含む）を推進委員会に出席させ、その意見を求めることができる。

（センター員）

第8条 センターの事業を推進するために、FD推進センターにセンター員を置くことができる。

- 2 センター員は、学内外の専門的な知識を有する者とし、センター長の推薦に基づき、理事長が任命する。
- 3 センター員の任期は、センター長の任期満了とともに終了する。ただし、再任を妨げない。

（部会）

第9条 推進委員会に、第3条に掲げる事業を推進するために、部会を置くことができる。

- 2 部会の部会長は、推進委員の中からセンター長が指名する。
- 3 部会の構成員は、推進委員の中からセンター長が指名する。
- 4 センター長が部会長と協議し、必要に応じ、推進委員以外の者を部会に加えることができる。
- 5 その他、部会に必要な事項は、別に定める。

（細則）

第10条 この規程の実施について必要な事項は、推進委員会の意見を聞いて学長が定める。

（事務の所管）

第11条 FD推進センターの事務は、FD推進支援室の所管とする。

附 則

- 1 この規程は、平成20年12月1日から施行する。
- 2 この規程施行の際、改正後の第6条第2項第2号、第3号、第4号及び第6号の委員は、現に「東洋大学FD委員会規程」により選出された委員をもって充てる。ただし、任期は、平成21年3月31日までとする。
- 3 東洋大学FD委員会規程（平成19年規程第8号）は、廃止する。